

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

791

利用者支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	1	家庭や地域で取り組む子育て環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		
	大事業	児童福祉総務費(子育て支援課)		
	中事業	利用者支援事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市子ども・子育て支援事業計画		
事業年度	平成27年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	子育て支援課	増田 博 435-1329
事業実施の根拠法令	子ども子育て支援法		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	多様化する教育・保育施設や子育て支援事業の中から、相談者が適切なものを選択し、円滑に利用できるよう支援する。		子ども・子育て支援の推進にあたり、子供及びその保護者、または妊娠している方が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、身近な実施場所での情報収集と提供を行い、必要に応じ相談・助言を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施し支援する。			
事業内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	・子育て家庭の個別のニーズを把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用にあたっての情報収集・提供、相談、利用支援・援助を行う。 ・子育て支援などの関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくりを行う。	・子育て家庭の個別のニーズを把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用にあたっての情報収集・提供、相談、利用支援・援助を行う。 ・子育て支援などの関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくりを行う。	・子育て家庭の個別のニーズを把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用にあたっての情報収集・提供、相談、利用支援・援助を行う。 ・子育て支援などの関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくりを行う。	・子育て家庭の個別のニーズを把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用にあたっての情報収集・提供、相談、利用支援・援助を行う。 ・子育て支援などの関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくりを行う。	・子育て家庭の個別のニーズを把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用にあたっての情報収集・提供、相談、利用支援・援助を行う。 ・子育て支援などの関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくりを行う。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	50	50	105	1,031	305	387	421	0	0	0
伸び率(%)	△63%	△66%	110%	1,962%	190.5%	△62.5%	38%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	2,787	4,380	4,267	1,319	1,197	1,197	0	0	0
	正規職員以外	2,511	1,864	1,859	1,882	1,931	1,838	0	0	0
	小計	5,298	6,244	6,126	3,201	3,128	3,035	0	0	0
国庫支出金	895	895	964	964	2,158	2,051	2,354	0	0	0
県支出金	895	895	964	964	572	512	621	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	6	6	7	7	7	10	13	0	0	0
一般財源(税等)	△1,746	△1,746	△1,830	△904	△2,432	△2,186	△2,567	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	0.35	0.55	0.55	0.17	0.16	0.16	0.16	0.00	0.00
	正規職員以外	1.20	0.86	0.81	0.82	0.89	0.81	0.81	0.00	0.00
主な予算内訳	消耗品費 50千円 印刷製本費 55千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	子育てプランナー(利用者支援事業)設置箇所数	箇所	2	2	1	1	1
			2	1	1		
			100%	50%	100%	%	%
成果指標	受付相談件数	件数	1500	1600	1600	1600	1600
			1674	1735	2163		
			111.6%	108.4%	135.2%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	個別ニーズを把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用にあたっての「情報提供」「相談」業務にとどまらず、子育て支援の関係機関との連携の体制づくりを充実させる。令和2年度にはプランナー専用のインスタグラムを開設し、子育てプランナー専用メールアドレスを開設。また、子育て世帯の方に集まってそれぞれの方の意見を聞きながら、子育てプランナーが相談にのる「親子の座談会」を開始。令和3年度には、子育てプランナーでオンラインで繋がる事業を進めることで、より子育て世帯のニーズにあった対応を進めている。
見直し・改善内容	子育て家庭の相談業務や適切な事業や施設の紹介にとどまらず、子育て支援の関係機関（例えば、子育て世帯包括支援センター）との連絡調整、連携の体制づくりを行っていく手段を検討し、利用者支援事業の充実を図る。拠点施設を利用した「親子の座談会・相談会」を令和3年1月より実施しつつ、拠点施設への「出張相談」も従来から継続して実施している。